



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月28日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5332 URL <http://www.toto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 本多 一秀
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 岩崎 亨 (TEL) 03 (3595) 9422
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	433,557	2.8	14,014	112.7	13,855	88.8	5,115	482.1
22年3月期	421,929	△9.2	6,589	0.4	7,339	23.6	878	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,608百万円 (—%) 22年3月期 7,847百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	14	86	14	83	2.8	3.7	3.2
22年3月期	2	54	2	53	0.5	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,214百万円 22年3月期 1,298百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	379,215	180,164	180,164	180,164	46.2	513	51
22年3月期	378,266	188,549	188,549	188,549	48.6	530	35

(参考) 自己資本 23年3月期 175,337百万円 22年3月期 183,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,117	△22,758	△7,260	46,498
22年3月期	33,627	△14,828	△12,223	50,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5 00	—	5 00	10 00	3,463	393.7	1.9
24年3月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00	3,462	67.3	1.9
							42.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	200,000	△2.6	△1,500	—	△1,000	—	△3,000	—	△8	79
通期	445,000	2.6	12,000	△14.4	13,000	△6.2	8,000	56.4	23	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	371,662,595株	22年3月期	371,662,595株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	30,213,692株	22年3月期	25,341,868株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	344,259,297株	22年3月期	346,391,504株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) 地球環境保全活動など	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ、企業の生産活動や設備投資が持ち直すなど、企業業績は緩やかに回復してきました。また、個人消費についても政府による「環境政策」効果などもあり、緩慢ながらも改善の動きが続きました。

国内住宅設備業界におきましても、住宅ローンの金利優遇・減税の拡充や贈与税の非課税枠拡大、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度や住宅エコポイント制度など、住宅の取得やリモデル（※）に関する政府の各種施策が追い風となり、新設住宅着工戸数が持家や分譲住宅を中心に前年に比較して増加し、住宅市場は回復基調にあることがうかがえました。

しかしながら、国内では長引く円高やデフレ、失業率が依然高水準にあり、また、海外では先進国である欧米経済の回復が遅れているなど、景気の先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

このような事業環境の中、当社グループは平成21年7月に発表した創立100周年を迎える平成29年（2017年）に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTO Vプラン2017（以下Vプラン2017という）」に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での販売活動の強化と全社横断の事業構造改革を本格的にスタートしました。また、環境先進企業として従来からの環境活動をさらに強力に推進していくために、平成22年4月に発表したTOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」についての具体的な活動を開始しました。国内では、全国のショールームに加え、工場やアフターサービスの現場などさまざまなお客様との接点を活用し、全社一丸となってリモデル需要の喚起・創造に取り組むとともに、海外ではグローバル5極体制（日本、米州、中国、アジア・オセアニア、欧州）構築に向け基盤整備を進め、グローバル高級ブランドの確立を目指して積極的に事業活動を展開しました。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災によって、当社グループにおきましても一部の工場や販売拠点、物流拠点で被害を受け、また、被災に遭った仕入先企業からの原材料や部品の供給が停滞したことにより、商品の生産および出荷が滞り業績面で少なからず影響を受けました。

このような活動の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高に関しては4,335億5千7百万円（前期比2.8%増）となりました。

一方、利益面ではVプラン2017による全社コストリダクション活動や事業再編活動などの効果により、連結営業利益が140億1千4百万円（前期比112.7%増）、連結経常利益が138億5千5百万円（前期比88.8%増）となりました。

また、事業再編費用、震災損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額および有価証券評価損などを特別損失として計上した結果、当期純利益が51億1千5百万円（前期比482.1%増）となりました。

（※「リモデル」とは、増改築やリフォームを一歩進め、お客様の期待以上の新しい生活スタイルの提案と実現をお約束すること。）

(セグメント別の状況)

①国内住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が3,708億5千1百万円、営業利益が110億4千6百万円となりました。

国内住設事業では、当社の“強み”であるリモデル戦略をさらに加速させた結果、リモデル分野の売上高は前期比+5.0%と伸長しました。

水まわりのトップメーカーとして環境への取り組みを最重点課題にあげ、卓越した研究・技術開発により提案する環境No.1商品（当社独自の環境配慮型商品）の普及促進によって、節水などによる水まわりからのCO2削減効果を訴求しました。

また、全国のショールームや地域に密着した増改築工事店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」などと協働し、リモデル市場を中心に確固たる地位の確立を目指して、多様化するお客様のライフスタイルに合わせた提案活動によって需要の拡大に取り組みました。

- ・平成22年8月に発売した新商品の販売が好調に推移したことで、国内住設事業の業績回復に寄与しました。
- ・レストルーム商品では、ウォシュレット（※）一体形便器「ネオレストハイブリッドシリーズ」や「GG、GG-800」、そして「新レストパル」「新ピュアレストEX、QR」などの「GREEN MAX 4.8」と名付けて訴求を行っている4.8L洗浄節水便器が、環境配慮・快適性能に優れた商品として引き続き高い評価をいただきました。（※「ウォシュレット」はTOTOの登録商標です）

- ・また、当社「ウォシュレット」が昭和55年(1980年)6月の発売からちょうど30周年を迎え、累計出荷台数3,000万台を突破しました(シートタイプ・ウォシュレット一体形便器 国内・海外合計)。ウォシュレットはおしりを洗う習慣がなかった日本人の生活スタイルを変え、今では温水洗浄便座市場全体で家庭での普及率は71.6%になりました(平成22年3月内閣府調べ)。
- ・浴室商品では、戸建システムバスルーム「スプリノ」で好評のバスルームとしての心地よさにこだわる「ほっカラリ床」を新たに「サザナ」にも搭載したことで新築需要を中心に、また、浴室空間としての完成度が高い「スプリノ」とマンションリモデルバスルーム「スプリノWAシリーズ」はリモデル需要を中心に広くご採用をいただきました。
- ・キッチン商品では、「水の流れ」と「作業の流れ」をユニバーサルデザインの視点で研究した結果、無駄のない使いやすさを実現した新シリーズ「クラッソ」の販売が堅調に推移しました。特に、「クラッソ」のコンセプトである「スイスイ設計」を実現した「水ほうき水栓」や「すべり台シンク」「らくプル親子収納」「ゼロフィルターフード」など当社独自の商品特長と機能に大きなご支持をいただきました。
- ・洗面商品では、「奥ひろ収納 奥ひろし」を標準搭載することで従来品の約1.3倍の収納量を実現した新シリーズ「サクア」が、多彩な収納機能にあわせたフラットな底面で大きくて使いやすい「ワイドボウル」、そして、環境にも配慮した「エコシングル水栓」や「エコミラー」などにも高い評価をいただき、お客様から大きなご支持をいただきました。
- ・TOTO、DAIKEN、YKK AP(以下TDYという)は、3社共同の「グリーンリモデルフェア'10-'11」を、平成22年10月名古屋会場、11月大阪会場、平成23年2月福岡会場にて開催しました。リモデルクラブ店からの呼びかけなどを中心とした活動によって、3会場合計で約48,000名ものお客様・お得意様にご来場いただきました。グリーンリモデルフェアでは、「健康配慮」「長もち住宅」「CO2削減」の3つの視点で「暮らし」も「地球」も快適になるコンセプト「グリーンリモデル」のしくみを広く提案しました。また、お客様に家全体の環境性能を測定する「グリーンリモデル診断」の体験コーナーを設置し、TDYとグリーンリモデルマイスター店(※)が一緒になってお客様へ訴求しました。なお、平成23年4月に予定していた東京会場は東日本大震災の影響により開催を中止することになりました。(※グリーンリモデルマイスター店:グリーンリモデルのコンセプトに共感いただき、TDYの定めた一定の必要条件を満たした上で、「グリーンリモデル総合診断」を提案できる店)
- ・平成23年1月より、住宅エコポイント制度のエコポイントの発行対象として、当社「GREEN MAX 4.8[節水型トイレ]」と「魔法びん浴槽[高断熱浴槽]」が追加となりました。これを機に当社ではお客様へのサポートとして、お問い合わせ窓口「TOTO住宅エコポイント相談室」やホームページでの「住宅エコポイントサイト」を開設し、制度の詳細、対象商品、各種キャンペーン、近隣のショールームのご案内などを開始しました。また、お客様向けに「キャッシュバックキャンペーン」などを実施し、住宅エコポイント活用による需要創造を推進しました。

②海外住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が730億2千5百万円、営業利益が72億8千6百万円となりました。

海外住設事業では、節水便器やウォシュレットなどTOTOらしさを活かした商品の機能性・快適性・環境配慮を徹底訴求することで、これまで以上に海外のお客様にも新しい生活スタイルを提案しました。

<米州>

当連結会計年度の業績は、売上高が159億2百万円、営業利益が2億8千5百万円となりました。

米国では、中高級市場でのトップメーカーの地位を目指して、事業活動を強化しました。バスルーム空間全体を提案するスイート商品での高付加価値商品の品揃えを充実させ、空間提案による販売活動を強化しました。

また、今後、経済成長が期待できるブラジルをはじめとした中南米市場の新規マーケットの開拓を推進しました。

- ・平成22年4月シカゴで開催された世界最大級の水まわり設備の展示会「Kitchen/Bath Industrial Show」では、トイレや洗面器、水栓金具などの豊富な商品ラインナップだけでなく、シリーズ毎にコーディネートしたスイート空間やTOTOならではの技術紹介コーナーを展示し訴求したことで、ご来場者の皆さまより非常に高い評価をいただきました。
- ・海外新規市場への本格参入として、ブラジル・サンパウロに現地法人販売会社「TOTO Do Brasil Distribuicao e Comercio, Ltda. (以下TOTOブラジルという)」を平成23年1月に設立し、ブラジル市場における水まわり商品の販売チャネル・物流網の構築など、事業基盤の整備を開始しました。
- ・そして、その足掛かりとして、平成23年3月サンパウロで開催されたブラジル最大の水まわり展示会「Kitchen & Bath Expo 2011」に初出展し、当社のオンリーワン技術とデザイン性の高さを活かした商品力で新しい水まわり空間を提案しました。

<中国>

当連結会計年度の業績は、売上高が361億1千1百万円、営業利益が76億1千5百万円となりました。

中国では、高級ブランドとしての地位とこれまでの事業基盤をさらに揺るぎないものにするために、現地メーカーも含め他社を圧倒する販売、サービス体制の強化をさらに推進しました。また、中国国内の需要増に対応するため、工場の増設など積極的な生産・供給体制の強化を図りました。

- ・販売面では、中国国内5ヶ所の直営ショールームやディーラーショールームなどを中心に、需要が旺盛な沿海部・内陸部での販売活動を強化しました。広州の直営ショールームは、平成23年1月に場所を移転し、リニューアルオープンしました。また、杭州、鄭州、重慶、深圳の4都市には直営ショールームと同等規模のスペースを誇る代理店との協業による大型ショールームを新規オープンしました。今後も主要都市へのショールーム展開を推進し、中国全土におけるTOTOブランドの認知向上に努めてまいります。
- ・生産面では、中国国内の衛生陶器の供給不足に対応するため、平成23年5月稼働を目指した東陶華東第二工場（上海）の増設工事を開始、さらに福建省漳州に製造販売会社「東陶（福建）有限公司」を平成23年3月に設立しました。北京、上海に次ぐ5つ目の衛生陶器の生産工場が平成25年8月に移動の予定です。また、水栓金具に関しては東陶（大連）有限公司の工場拡張工事が完了し、平成23年2月より生産を開始しました。

<アジア・オセアニア>

当連結会計年度の業績は、売上高が190億4千2百万円、営業利益が12億1千7百万円となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、インド、中東、ベトナムなどの成長著しい新興国市場での販売力を強化しました。

- ・TOTOではインドをVプラン2017最重点新興国と位置づけ、本格的に参入するためにムンバイに現地法人「TOTO India Industries Private Limited」を平成23年1月に設立しました。インド市場における高級著名物件の追求と販売チャネル・物流網の構築など、事業基盤の整備を開始しました。
- ・そして、平成22年11月、日本の水まわり総合メーカーとして初めてインド最大の住宅設備機器の展示会「aceTECH 2010」（ace ; architecture construction engineeringの略称）に出展しました。当社は「Clean Technology」をテーマに、環境にやさしい独自の洗浄技術・節水技術を搭載した商品を提案するとともに、高級ブランドとして「TOTO」ブランドの認知拡大を図りました。

<欧州>

当連結会計年度の業績は、売上高が19億6千8百万円、営業損失が18億3千2百万円となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に事業展開しており、ロンドンショールームの開設やイベント出展を起点に、ネオレストをはじめとした環境にもやさしい独自の洗浄・節水技術を搭載したデザイン性の高い商品を中心に、欧州におけるブランド力強化と事業展開の加速を図りました。

- ・平成23年3月にドイツ・フランクフルトで開催された「ISH（International Sanitary and Heatingの略称）」に平成21年に引き続き2度目の出展を行いました。今回は、「CLEAN&GREEN」というメッセージを掲げ、高機能便器・ウォシュレット・水栓金具などの環境配慮技術を駆使した商品を中心に水まわり空間全体での訴求を図りました。また、新事業としてグローバル展開を進めている光触媒による環境浄化技術「ハイドロテクト」も紹介し、高い技術力と品質を持つ高級ブランドイメージの定着を狙いました。

③新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が169億7百万円、営業損失が21億7千3百万円となりました。

光触媒を利用し、光や水で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術「ハイドロテクト」を訴求する「環境建材事業」、TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境面でも今後大きく成長が期待される「燃料電池事業」の3つの事業を「新領域事業」としており、Vプラン2017計画達成に向けた事業活動を推進しました。

<環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が91億9千万円、営業損失が15億2千4百万円となりました。

平成21年度より、「ハイドロテクト」に関してはこれまでの防汚性能に加え、新たに空気浄化性能を積極的に訴求しています。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品が利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及とともに環境貢献を進めています。

- ・ライセンスビジネスの一環として、成功事例の展開、共同施策検討などを目的に「ハイドロテクトの輪」の構築を推進しました。これは、国内外のタイルやガラス、アルミ、セメントなど外装に関わるビジネスパートナー様と展開しているもので、日本と欧州でそれぞれ構築されています。平成22年12月には第1回目の欧州「ハイドロテクトの輪」会議をドイツ・デュッセルドルフで開催しました。着実にT O T Oの環境浄化技術「ハイドロテクト」がグローバルに広がっています。

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が77億1千6百万円、営業損失が6億4千8百万円となりました。

加速度を増し続けるテクノロジーの発展に対応する、より高度な性能を持つ素材要求に応えるため、当社のオンリーワン技術を活かした精密セラミックス部品や光通信部品などに特化し、選択と集中を強く意識した活動を展開しました。また、これまで以上にグローバル展開を加速させるとともに、Vプラン2017における全社横断の革新活動「ものづくり革新」と連携し、最高の品質と適正なコストを両立できる生産体制の整備を進めました。

そのような中、平成23年3月に発生した東日本大震災により、光伝送用部品などを製造する福島県のT O T Oファインセラミックス株式会社 檜葉工場、富岡工場の工場建屋、生産設備がともに一部損傷しました。また、両工場とも東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径20キロメートル圏内の警戒区域に含まれているため、操業再開の目途が立っておりません。したがって、顧客への影響を最小限に止めるため、グループ会社であるT O T Oウォッシュレットテクノ株式会社の茨城工場内に生産ラインを移転したり、外部調達への切り替えなどによって早期生産回復と事業継続に取り組みました。

- ・平成23年4月に当社セラミック製品の製造に関する事業などを会社分割し、T O T Oファインセラミックス株式会社に承継することを決定していましたが、この度の東日本大震災による被災状況などを勘案し、一時中止することになりました。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル(S O F C)および発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

- ・発電効率向上を実現し、燃料電池システムメーカー、ガス会社、研究機関などとの継続的な共同実証試験により耐久性の向上を図りました。また、量産化に向けて一部設備投資を実施しました。

(Vプラン2017全社横断革新活動について)

Vプラン2017では、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の3つの事業領域にまたがる以下5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進しています。

全社最適の商品戦略を進める「マーケティング革新」

全社最適視点での商品企画を行い、お客様が魅力を感じる当社のオンリーワン技術をもって開発を進めています。また、日本で開発したコアテクノロジーをグローバルスタンダード技術とし、地域特性に応じた商品を開発・生産し、他社を凌駕するT O T Oらしいグローバルな商品戦略を推進しています。

強いコスト競争力を生み出す「サプライチェーン革新」

「原材料の調達から生産・物流を経てお客様に商品をお届けするまでの流れ」を一本とらえる、「高速サプライチェーン」の構築を行い、コスト競争力を高め、強固な経営体質の実現を目指しています。

- ・「サプライチェーン革新」の一環として、全社的コストリダクション活動「購買革新活動」の取り組みを推進しました。例えば樹脂原材料の集中購買では、従来1つの国で複数社より購入していたものを、1国1社購買とすることでスケールメリットによるコストリダクションを推進しました。と同時に、グローバル間でのリスクヘッジ体制を構築することで供給体制の整備に取り組みました。また、TDYアライアンスを活用し、TDY各社で使用するカタログや取り扱い説明書などの印刷用紙を、3社合計でのスケールメリットによるコストリダクションを推進するなど、新たな取り組みを推進しました。

新たな発想によるものづくりを進める「ものづくり革新」

「次世代生産設備の開発」「材料革命」「プラットフォーム化（標準化・共通化）の推進」など、全社最適の生産技術開発へ体制を移行し、新たな発想によるものづくりを進めています。

- ・衛生陶器を生産するTOTOサニテック株式会社 滋賀工場では、平成24年4月稼働を目標に生産工場の建て替えを進めています。この建て替えにより、従来の同一品番大量生産設備から小ロット生産を見据えたフレキシブルな生産設備へと更新し、生産リードタイムの短縮を図ります。
- ・水栓金具でも生産体制の改革に取り組んでおり、平成22年度は砂型鑄造工程や鍍金工程において、生産拠点や生産設備の集約を行ったりするなど最適生産体制の構築を進めました。また、海外生産拠点である中国の東陶（大連）有限公司の水栓金具生産工場の拡張工事を行い、平成23年2月より生産を開始しました。
- ・タイル製品の製造・販売を手掛けるTOTOマテリア株式会社では、御嵩工場、土岐工場を統合し、土岐工場へ一元化することにしました。ハイドロテクトや大型陶板などの技術開発拠点およびマザー工場として、平成24年4月の統合完了を目指し、事業の効率化とさらなる品質の向上、コスト競争力の強化を図ります。

業務のムダをなくし、積極的な人財登用を進める「マネジメントリソース革新」

「マネジメントリソース革新」を通じた「コスト構造改革」により、売上に左右されない「強固な企業体質」の実現に向けて間接業務の効率を高め、戦略業務への人財（※）の投入を図り、成長戦略を達成できる強い企業体質へと変化させていきます。

「人財戦略」では、企業の総合力を向上させるために「多様で強い人財の育成」と「チャレンジする企業風土」の実現を目指しています。

（※当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。）

事業環境変化に対する迅速な経営判断のための「経営情報イノベーション」

事業環境の変化に対し、迅速な判断を可能にする経営体質を実現するために、全社最適ビジネスプロセスの構築や全事業領域でのITリソースの再配分、人財育成の強化などを行い、さまざまな事業環境の変化に対応できる経営情報基盤を再構築しています。

- ・情報システム資産の運用・保守費などを削減し、その削減したコストを次の戦略投資の原資としています。
具体的には、「クラウドコンピューティング」を取り入れて、低コストで効率的なサーバー運用を推進するなど、グループ全体最適視点での情報システム資産の効率運用や適正化に取り組みました。

（「TOTO GREEN CHALLENGE」の取り組みについて）

グローバルな水まわりのトップメーカーとして、従来からの環境活動をさらに加速させたTOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」を平成22年4月からスタートし、次の3つの軸で目標の実現に向けグループ一丸となって取り組みました。

「商品・サービス」

- ・「GREEN MAX 4.8」「エアインシャワー」「エコシングル水栓」などの平成22年度発売新商品では、商品使用時のCO₂発生量が平成2年度（1990年度）当時の商品と比較し、30%のCO₂削減効果を図ることが出来ました。
- ・環境浄化技術「ハイドロテクト」のグローバルな普及に向け、ライセンスパートナーの中から、日欧各業界を代表するパートナー様を集めた「ハイドロテクトの輪の会」によって協業認知を進めました。今後、米国でも同様の活動を進めていきます。
- ・また、平成22年10月にはグリーン購入に対する優れた取り組みとして「第12回グリーン購入大賞経済産業大臣賞」を受賞しました。

「ものづくり」

- 増産要因で平成21年度に比べてCO₂総排出量は約6%増加しましたが、生産設備の改善などの継続的な省エネ活動や「ものづくり革新活動」、さらに全国ショールームでは改装時にCO₂削減効果の高い「高効率照明器具」の導入などを進めた結果、平成21年度と比較し生産高あたりのCO₂排出量では国内では約3%の改善、また海外では約13%の改善を図ることができました。

「社会貢献・ひとづくり」

- 継続的な取り組みである「TOTO水環境基金」「どんぐりの森づくり」は、社員と地域の方々とがより密着して交流が行えるような活動として展開を図りました。また、ショールームなどで身近な地球環境問題を取り上げた「親子エコ教室」を開催したり、楽しみながら環境が学べる「グリーンライフゲーム」や「TOTO環境BOOK」などの環境啓発ツールの整備を進めました。

(次期の見通し)

平成23年3月に発生した東日本大震災により、関東圏を含む東日本エリアにおける生産・消費などの経済活動が停滞基調にあることから、わが国の経済全体へ及ぼす悪影響は、甚大でかつ長期的になるものと推察されます。

このような予想もしなかった事業環境の変化によって、平成24年3月期の経営計画は、連結売上高に関しては4,450億円（前期比2.6%増）、連結営業利益は120億円（前期比14.4%減）と、増収減益の業績見通しとなっています。

まずは、今回の東日本大震災に対する最優先課題として、一日も早くお客様にTOTOの商品とサービスを完全な形でお届けできるよう生産・販売の安定化を図り、そして、経営計画の達成に向けて当社グループ全社一丸となって全力をあげて取り組み、この難局を乗り越えてまいります。

※見通しに関する注意事項

将来の見通しおよび計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。特に、東日本大震災の影響については、現時点で想定しうる範囲のリスクは織り込んでおりますが、次の4つのリスクについて正確に算定することは困難であります。

- ① 仕入先企業からの部材供給の遅延のリスク
- ② 原材料価格の高騰のリスク
- ③ 為替変動のリスク
- ④ リモデル需要のマイナムの回復の遅れのリスク

従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前期末の505億6千3百万円に比べ、40億6千5百万円減少し、464億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、281億1千7百万円となりました。

これは、減価償却費197億4千6百万円、仕入債務の増加額99億6千2百万円などによる資金の増加によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、227億5千8百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出159億3千8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出37億6千9百万円、無形固定資産の取得による支出29億2千2百万円などによる資金の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、72億6千万円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出50億1千5百万円、配当金の支払額34億6千3百万円などによる資金の減少によります。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	46.4	48.6	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	43.9	58.3	60.2
債務償還年数 (年)	(※3)	3.0	1.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	27.8	44.8	64.2

(※1) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追及し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長および収益力の向上、ならびに資産の効率的な運用の観点から、

- ①売上高営業利益率
- ②ROA（営業利益ベース）
- ③ROE（税引後当期純利益ベース）

を、重要な経営指標としています。

事業の成長および収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、ならびに継続的なコストリダクションと生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指します。

また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、平成21年7月に発表した創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向けた長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」、および、平成22年4月にスタートさせたTOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」に基づき、下記経営計画目標達成に向け、全社一丸となって課題に取り組んでいます。

	2008年（基準年）	2010年（実績）	2017年（目標）
売上高営業利益率	: 1.4%	3.2%	8%
ROA（営業利益ベース）	: △6.2%	3.7%	10%
ROE（税引後当期純利益ベース）	: △12.9%	2.8%	10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創立100周年を迎える平成29年

（2017年）に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」を平成21年7月に策定し、グループをあげて取り組みをスタートしました。企業活動のベースとなるコーポレート・ガバナンスを強化し、「国内住設事業」「海外事業」「新領域事業」をこれまで以上に加速させ、各事業領域にまたがる全社最適視点の5つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」「経営情報イノベーション」を継続、強化していきます。

平成29年（2017年）の経営計画目標は、連結売上高6,000億円、連結営業利益480億円、ROA10%です。

「真のグローバル企業」になることとこれらの目標を実現するために、「TOTO Vプラン2017」と「TOTO GREEN CHALLENGE」をあわせて強力に推進していきます。



(4) 地球環境保全活動など

当社グループは、節水便器、節水シャワーなど、使えば使うほど地球環境に貢献する商品を製造、提案、販売しており、その意味では事業活動そのものが環境貢献につながっています。こうした事業活動を活かした環境先進企業として、従来からの環境活動をさらに積極的に加速する、TOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」を平成22年4月よりスタートさせました。

すべての企業活動を今一度検証し、当社グループの創立100周年にあたる平成29年（2017年）までの挑戦的な厳しいCO2削減数値目標を掲げ、「商品・サービス」「ものづくり」「社会貢献・ひとづくり」の3つの視点で、地球環境保全活動をより強力に推進しています。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,527	34,670
受取手形及び売掛金	69,719	73,550
有価証券	18,500	13,500
商品及び製品	25,529	29,013
仕掛品	7,535	7,639
原材料及び貯蔵品	10,294	10,439
繰延税金資産	3,371	4,643
その他	11,248	11,151
貸倒引当金	△577	△405
流動資産合計	180,149	184,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,908	47,803
機械装置及び運搬具（純額）	23,941	19,498
土地	39,284	38,292
建設仮勘定	2,847	8,500
その他（純額）	7,064	7,116
有形固定資産合計	125,046	121,212
無形固定資産		
のれん	174	111
ソフトウェア	10,775	9,994
その他	1,794	1,609
無形固定資産合計	12,744	11,715
投資その他の資産		
投資有価証券	35,056	36,188
長期貸付金	169	104
差入保証金	5,840	5,624
繰延税金資産	16,404	16,430
その他	3,764	4,197
貸倒引当金	△909	△462
投資その他の資産合計	60,325	62,083
固定資産合計	198,116	195,011
資産合計	378,266	379,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,713	57,343
短期借入金	36,730	17,064
コマーシャル・ペーパー	15,000	12,000
未払金	6,087	6,680
未払費用	16,785	18,080
未払法人税等	1,668	2,055
未払消費税等	1,793	1,433
役員賞与引当金	—	31
製品点検補修引当金	239	147
事業再編引当金	614	909
震災損失引当金	—	261
設備関係支払手形	330	120
その他	11,530	11,913
流動負債合計	138,491	128,042
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	284	22,128
退職給付引当金	39,314	36,566
その他	1,626	2,313
固定負債合計	51,225	71,007
負債合計	189,717	199,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,505	29,429
利益剰余金	141,645	143,355
自己株式	△14,530	△17,284
株主資本合計	192,200	191,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△2,613
繰延ヘッジ損益	231	0
為替換算調整勘定	△8,505	△13,129
その他の包括利益累計額合計	△8,528	△15,742
新株予約権	299	370
少数株主持分	4,578	4,457
純資産合計	188,549	180,164
負債純資産合計	378,266	379,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	421,929	433,557
売上原価	275,639	273,259
売上総利益	146,289	160,298
販売費及び一般管理費	139,699	146,284
営業利益	6,589	14,014
営業外収益		
受取利息	472	549
受取配当金	481	617
持分法による投資利益	1,298	1,214
助成金収入	429	—
その他	1,139	1,119
営業外収益合計	3,822	3,500
営業外費用		
支払利息	704	418
売上割引	875	897
固定資産除却損	594	770
為替差損	316	959
その他	581	612
営業外費用合計	3,072	3,658
経常利益	7,339	13,855
特別利益		
土地等売却益	42	20
投資有価証券売却益	211	18
特別利益合計	253	38
特別損失		
土地等売却損	—	21
投資有価証券売却損	7	0
関係会社株式売却損	—	82
有価証券評価損	264	627
会員権評価損	125	6
減損損失	366	297
事業再編費用	1,532	2,597
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	911
震災損失	—	1,230
特別損失合計	2,296	5,775
税金等調整前当期純利益	5,296	8,118
法人税、住民税及び事業税	3,064	3,663
過年度法人税等	136	—
法人税等調整額	508	△1,542
法人税等合計	3,709	2,120
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,998
少数株主利益	708	883
当期純利益	878	5,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,359
繰延ヘッジ損益	—	△230
為替換算調整勘定	—	△4,742
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△274
その他の包括利益合計	—	△7,607
包括利益	—	△1,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,098
少数株主に係る包括利益	—	490

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
前期末残高	29,504	29,505
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△77
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	△76
当期末残高	29,505	29,429
利益剰余金		
前期末残高	144,322	141,645
当期変動額		
剰余金の配当	△3,464	△3,463
当期純利益	878	5,115
連結範囲の変動	—	58
持分法の適用範囲の変動	△91	—
当期変動額合計	△2,677	1,710
当期末残高	141,645	143,355
自己株式		
前期末残高	△14,456	△14,530
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△2,859
自己株式の処分	20	105
持分法の適用範囲の変動	23	—
当期変動額合計	△73	△2,754
当期末残高	△14,530	△17,284
株主資本合計		
前期末残高	194,950	192,200
当期変動額		
剰余金の配当	△3,464	△3,463
当期純利益	878	5,115
連結範囲の変動	—	△19
自己株式の取得	△116	△2,859
自己株式の処分	20	106
持分法の適用範囲の変動	△68	—
当期変動額合計	△2,750	△1,120
当期末残高	192,200	191,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,006	△254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,751	△2,359
当期変動額合計	4,751	△2,359
当期末残高	△254	△2,613
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	△230
当期変動額合計	231	△230
当期末残高	231	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,701	△8,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,195	△4,623
当期変動額合計	1,195	△4,623
当期末残高	△8,505	△13,129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,707	△8,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,178	△7,213
当期変動額合計	6,178	△7,213
当期末残高	△8,528	△15,742
新株予約権		
前期末残高	221	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	71
当期変動額合計	78	71
当期末残高	299	370
少数株主持分		
前期末残高	4,429	4,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	△121
当期変動額合計	149	△121
当期末残高	4,578	4,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	184,893	188,549
当期変動額		
剰余金の配当	△3,464	△3,463
当期純利益	878	5,115
連結範囲の変動	—	△19
自己株式の取得	△116	△2,859
自己株式の処分	20	106
持分法の適用範囲の変動	△68	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,405	△7,264
当期変動額合計	3,655	△8,384
当期末残高	188,549	180,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,296	8,118
減価償却費	20,575	19,746
減損損失	366	297
有価証券評価損益(△は益)	264	627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	911
会員権評価損	125	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	△598
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	31
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△850	△91
事業再編引当金の増減額(△は減少)	614	295
震災損失引当金の増減額(△は減少)	—	261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,058	△2,696
受取利息及び受取配当金	△954	△1,166
支払利息	704	418
投資有価証券売却損益(△は益)	△204	△17
関係会社株式売却損益(△は益)	—	82
土地売却損益(△は益)	△42	1
固定資産除却損	594	770
売上債権の増減額(△は増加)	2,128	△3,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,858	△4,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,144	9,962
未払金の増減額(△は減少)	△377	135
未払費用の増減額(△は減少)	444	1,425
その他	34	285
小計	36,571	30,092
利息及び配当金の受取額	1,261	1,699
利息の支払額	△750	△437
法人税等の支払額	△3,455	△3,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,627	28,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,681	△3,861
定期預金の払戻による収入	4,658	4,422
短期貸付金の増減額(△は増加)	△329	△67
有形固定資産の取得による支出	△10,044	△15,938
有形固定資産の売却による収入	314	241
無形固定資産の取得による支出	△3,832	△2,922
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,244	△3,769
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	711	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15
長期貸付けによる支出	△22	△8
長期貸付金の回収による収入	79	51
その他	△437	△923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,828	△22,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,870	△14,799
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000	25,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	△28,000
長期借入れによる収入	264	22,450
長期借入金の返済による支出	△331	△5,015
配当金の支払額	△3,464	△3,463
自己株式の取得による支出	△116	△2,859
その他	△705	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,223	△7,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△2,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,697	△4,065
現金及び現金同等物の期首残高	43,865	50,563
現金及び現金同等物の期末残高	50,563	46,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円、税金等調整前当期純利益は930百万円減少しています。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,057百万円
少数株主に係る包括利益	789
計	7,847

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,751百万円
繰延ヘッジ損益	231
為替換算調整勘定	943
持分法適用会社に対する持分相当額	333
計	6,260

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	354,113	17,766	24,234	8,684	1,803	52,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,115	6	8,808	8,623	24	17,463
計	362,228	17,773	33,042	17,308	1,828	69,952
営業利益 又は営業損失(△)	4,721	408	5,795	1,107	△1,646	5,664

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	環境建材	セラミック	計					
売上高								
外部顧客への売上高	9,527	5,526	15,053	421,656	272	421,929	—	421,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	288	3	291	25,870	792	26,662	△26,662	—
計	9,815	5,529	15,345	447,526	1,065	448,591	△26,662	421,929
営業利益 又は営業損失(△)	△1,003	△1,705	△2,708	7,677	379	8,057	△1,467	6,589

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	361,027	15,880	27,727	10,399	1,724	55,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,823	21	8,384	8,642	244	17,292
計	370,851	15,902	36,111	19,042	1,968	73,025
営業利益 又は営業損失(△)	11,046	285	7,615	1,217	△1,832	7,286

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	環境建材	セラミック	計					
売上高								
外部顧客への売上高	8,871	7,716	16,588	433,349	207	433,557	—	433,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	—	318	27,434	667	28,102	△28,102	—
計	9,190	7,716	16,907	460,784	875	461,659	△28,102	433,557
営業利益 又は営業損失(△)	△1,524	△648	△2,173	16,159	183	16,342	△2,328	14,014

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	530.35円	1株当たり純資産額	513.51円
1株当たり当期純利益	2.54円	1株当たり当期純利益	14.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	878	5,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	878	5,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,391	344,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	443	601
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(443)	(601)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。